

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）



上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
 コード番号 2327  
 (URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

平成 17 年 4 月 26 日  
 上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL 03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日  
 親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号:5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 72.2%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	146,526	2.9	11,710	20.4	11,790	20.5
16 年 3 月期	150,843	1.5	9,726	19.6	9,785	19.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,620	24.4	124.52	-	13.0	12.5	8.0
16 年 3 月期	5,323	14.8	200.39	-	11.6	10.8	6.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 162 百万円 16 年 3 月期 105 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 52,998,649 株 16 年 3 月期 26,499,545 株  
 なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	98,372	54,104	55.0	1,020.46
16 年 3 月期	90,624	48,144	53.1	1,816.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 52,998,477 株 16 年 3 月期 26,499,529 株  
 なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	9,187	12,633	973	23,098
16 年 3 月期	4,032	1,115	1,046	27,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	4,000	2,100
通期	150,000	12,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 2 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 14 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社（うち10社が連結子会社）、関連会社3社（持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成17年3月31日現在）。

### （1）連結子会社

#### 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁子会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行い重要な役割を果たしております。

#### 中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

この中国現地子会社は平成14年10月に設立され、中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

なお、高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しお客様のTCO（Total Cost of Ownership）を削減することを期して、平成17年4月1日に、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって、NSSLCサービス(株)を設立いたしました。

### （2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

# お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス(含む新日本製鐵(株)向け)・ASP (ビジネスサービス事業)

当 社

金融・製造業分野等における情報システムの企画・設計・ソフトウェア開発の受託

1. ソフトウェア開発の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

地域市場に密着した情報システムに関する企画・設計・構築・運用業務等

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

1. コンピュータシステム等を活用した情報サービスの提供
2. コンピュータシステムの保守運用及び管理

(合併会社)

エヌシーアイ総合システム(株)  
日鉄日立システムエンジニアリング(株)  
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

NSSLCサービス(株)  
平成17年4月1日設立

(地域会社)

北海道エヌエスソリューションズ(株)  
東北エヌエスソリューションズ(株)  
(株)エヌエスソリューションズ東京  
(株)エヌエスソリューションズ関西  
(株)エヌエスソリューションズ中部  
(株)エヌエスソリューションズ西日本  
(株)エヌエスソリューションズ大分  
(株)ソルネット

注) 連結子会社  
持分法適用の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術(IT)を活用した新しく大きく伸びるマーケット(市場)をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当期の配当につきましては、当初予定通り1株につき8円75銭の期末配当を実施したいと考えております。当中間期において1株につき8円75銭の中間配当をすでに実施しておりますので、年間合計では1株につき17円50銭の配当を実施することとなります。

また来期(平成17年度)につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき25円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、昨年4月に設置した企画部を中心に検討を進めている他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

### (3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、平成16年8月19日付けで、分割比率を1:2とする株式分割を実施いたしました(株式分割基準日:平成16年6月30日)。

### (4) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

好調な企業業績を背景にお客様のIT投資意欲は旺盛であります。IT戦略の巧拙、IT投資の質が企業の競争力を規定するとの認識が強まる中で、お客様のROI向上(Return Of Investment)・TCO削減ニーズは一段と高まっております。こうした中、お客様の多様かつ複雑なニーズに応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、その他企業との二極化傾向が鮮明になりつつあり、生き残りをかけた競争がますます激化することが予想されます。

このような市場環境下におきまして、当社はコンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守のシステムライフサイクルを一貫して手がける強みを活かし、お客様のIT戦略ニーズに的確に応えられる、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造変革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性の向上を図ってまいりたいと考えております。

### (5) 対処すべき課題

#### 組織的システム開発技術力の強化

大規模プロジェクトの完遂やシステム研究開発センターの成果に代表される当社の高度なシステム開発技術力は、お客様から高い評価を頂いております。今後とも業界トップレベルの競争力を確保し続けるため、当社・グループ会社及びパートナー会社間の役割分担の再構築を行うとともに、本年4月に設置いたしました技術本部が中心となり、共通開発プロセスの構築、開発支援ツール・プロジェクト管理ツールの開発・利活用、海外を含む遠隔地開発手法の確立等を当社グループあげて取り組み、組織的なシステム開発技術力の強化及び当社グループの事業構造の高度化を進めてまいります。

また、これらを担う人材の育成につきましては、ITスキル標準(ITS S)を活用し計画的に進め、高い技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充してまいります。なお、高度な専門性を有する人材の育成・確保とその処遇及び活用の観点から、「エグゼクティブプロフェッショナル制度」を新設いたしております。

#### 営業力の強化及び新規ソリューションの創出による事業機会の拡大

従来から取り組んできた社内の営業連携を加速化するとともに、営業情報共有化をはかる営業ポータルへの導入等営業プロセス改革への取り組みを、本年4月に設置いたしました営業企画部を中心に本格化いたします。また、既存ソリューションの強化拡充に努めるとともに、お客様のニーズや市場動向・技術動向を的確に捉え、他ベンダーとのアライアンスも視野にいれつつ、専任組織であるソリューション企画・コンサルティングセンターや今般事業部門に新設したソリューション企画推進部を中心に新規ソリューションの創出に努めてまいります。

これにより、個々のお客様の多様かつ複雑なニーズを汲み上げ、それに相応しいソリューション提案につなげていくなど受注力を強化し、事業機会の拡大を実現してまいります。

### サービス事業の拡大

新日本製鐵(株)向けに 24 時間×365 日ノンストップで 40 年間サポートし続けた豊富な実績を基に、当社は質の高い運用・保守サービスを提供してまいりました。本年 4 月に当社グループがもつ経営資源を一元化し N S S L C サービス(株)を設立いたしておりますが、同社を中核としてサービス品質の一層の向上や競争力の強化を実現し、運用・保守等のアウトソーシングサービスを本格展開してまいります。

また、個人情報保護法等の法規制への対応や、顧客の業務プロセスとそこで発生するドキュメントを一体的に管理する従量課金制のオンデマンド型サービス等のアウトソーシングサービスを、高度な IT 技術を核にして今後とも積極的に提供してまいります。

### コーポレートガバナンス・コンプライアンスの充実

当社はコーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実を重要な経営課題と認識し、今後とも取組みを強化してまいります。コーポレートガバナンスにつきましては、「業務役員(非取締役)」の新設等経営体制の充実を図るとともに、法改正等の動向も踏まえ、適時適切な情報開示、監査の充実等に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、法規制に則った社内ルールの整備とその遵守、内部者通報窓口(コンプライアンスデスク)の設置、法務・知的財産教育等による遵法意識の涵養等のこれまでの取組みの成果を基に、さらなる充実を図ってまいります。

特に、情報セキュリティにつきましては、本年 4 月に個人情報保護法が本格施行されておりますが、これまでも「情報サービスを生業とする当社にとって、情報を適切に管理することが最低の資格要件であり、企業としての存立基盤である」との基本認識の下、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、eラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施してまいりました。プライバシーマークも認定制度のスタート当初より取得し(平成 11 年 2 月)、本年 2 月には 3 回目の更新も完了するなど、今後とも継続して情報セキュリティへの取組みを強化してまいります。

また、環境 ISO(ISO14001)の対象範囲を本社地区全体に拡大いたしました。今後とも環境保全の取組みにも注力してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

### 会社の機関・内部統制・リスク管理体制等

当社は現行の監査役制度のもと、少数(13 名：本年 6 月の定時総会において 10 名とする予定)の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

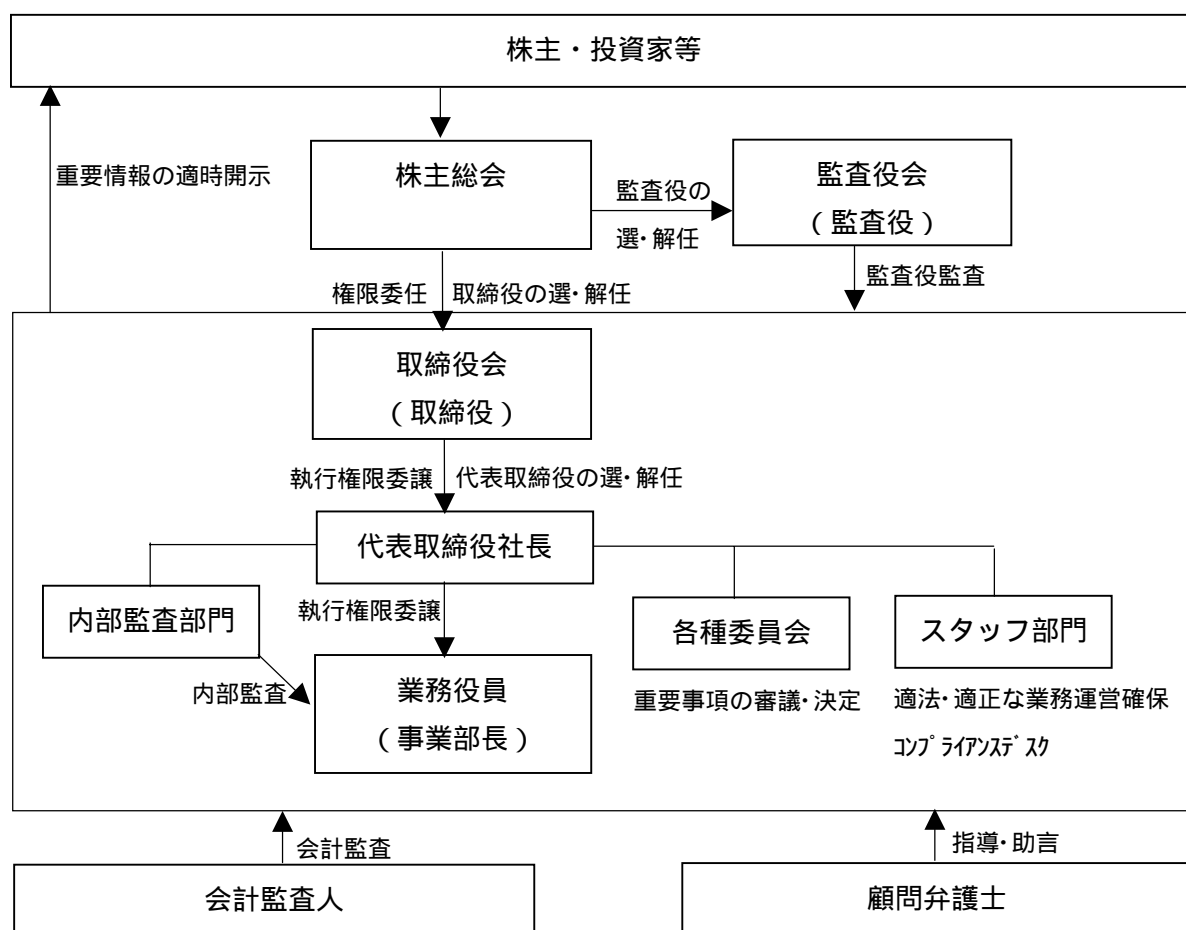
業務執行につきましては、「事業部」を損益管理単位とする事業部制を基本とする組織構造のもと、所定の決裁権限ルールに基づいて、事業部長等社長直下の組織単位長に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。ユーザーニーズの多様化・複雑化や業務の高度化を背景に、複雑かつ高度な業務を統括し業務執行を行うこれらの職位の役割期待が高まっている状況に鑑み、このたび、業務執行責任者としての役割をより明確に位置づけた「業務役員」(非取締役)を新設しております。業務執行の適正性については、社長直属の内部監査

部門がその監督にあたることにより担保いたしております。

なお、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。会計監査人（中央青山監査法人）による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実現しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、内部者通報窓口（コンプライアンスデスク）の設置及び法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。



(注) 監査役総数 3 名のうちの社外監査役 1 名は、当社の親会社であります新日本製鐵株の取締役であります。当社と同社との関係につきましては、「(7)親会社等に関する事項」をご参照ください。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### < 内部監査及び監査役監査、会計監査の手続等 >

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は経営会議等の資料の閲覧や社内スタッフからのレポート等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することにしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室が担当し、毎年、重点監査テーマを定め、年度監査実施計画を策定のうえ、実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

### < 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	永山 茂行	中央青山監査法人
業務執行社員	手塚 正彦	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかわる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

## 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

### < 会議体の開催状況 >

取締役会（13回） 経営会議（32回） プロジェクト方針会議（49回）

### < 監査の実施状況 >

- ・ 監査役監査については年度監査方針・監査計画に従い、主に内部統制、コンプライアンス及びリスク管理等の状況等、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施
- ・ 内部監査については、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、いわゆる下請法関連を重点テーマとし、社内の全部門を対象にしてチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施
- ・ 子会社に対するガバナンスの徹底をはかるため、当社監査役、子会社監査役及び当社監査室が協力し、内部監査とほぼ同様の形式で子会社への書面調査・実地調査を実施



< 情報開示状況 (IR・決算) >

- ・ 当社株式分割に関する適時開示など、適時適切な情報開示 (TDnet、プレスリリース、当社ホームページ等)
- ・ 機関投資家に対する決算説明会の開催 (4月、10月)
- ・ 四半期決算の実施

< コンプライアンスの確立に向けた取組状況 >

【コンプライアンス全般】

- ・ 平成 15 年 7 月に設置した内部者相談窓口 (コンプライアンスデスク) の運用
- ・ コンプライアンスに関する e-ラーニングの実施 (役員を含む当社社員 2,000 名強が受講、受講率 100%)

【情報資産保護】

- ・ 認定制度スタート当初より取得しているプライバシーマークについて、本年 2 月に 3 回目の更新を実施
- ・ 社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に 1 回の頻度にて開催
- ・ 情報資産保護監査の実施 (チェックリスト方式の自主点検監査とそれに基づく実地監査を一つのサイクルとして実施)
- ・ 情報資産保護に関する e-ラーニングの実施 (役員、社員のみならず、業務委託先社員全員を対象に 5,600 名強が受講、受講率 100%)

【インサイダー取引】

- ・ 平成 17 年 1 月に、社内ルールの厳格化を行なうとともに、その徹底の観点から社内イントラネットの充実をはじめとする教育・啓蒙活動を実施

取締役及び監査役の報酬・賞与、会計監査人の報酬について

< 取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について >

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	13	260 百万円
	役員賞与	12	13 百万円
監査役	報酬	2	26 百万円

(注) 1 . 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 (73 百万円) が含まれております。なお対象人数は当期のべ人数です。

2 . 当社取締役はすべて社内取締役です。

< 会計監査人の報酬について >

		当期支払総額
会計監査人	報酬	24 百万円

(注) 会計監査人の報酬は、当社と中央青山監査法人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬であり、それ以外の報酬 (コンサルティング報酬等) はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権保有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
新日本製鐵株式会社	親会社	72.2%	(株)東京証券取引所市場第一部、 (株)大阪証券取引所市場第一部、 (株)名古屋証券取引所市場第一部、 証券会員制法人福岡証券取引所、 証券会員制法人札幌証券取引所

当社グループの位置づけ及び親会社との取引に関する事項

当社は新日本製鐵(株)の連結子会社であります(同社は当社議決権の72.2%を保有)。  
当社グループは、親会社の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買の各工程における合理化と競争力強化に寄与しており、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

(注)当社と親会社間及び当社と親会社グループ間の金銭等の貸借関係については、「3.経営成績及び財政状態(2)財政状態 キャッシュフロー」の項をご参照ください。また、当社グループと親会社の取引については、「4.連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)【関連当事者との取引】」の項をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国の景気減速、デジタル関連製品の在庫調整等により年度半ばから緩やかな調整局面にあるものの、好調な企業収益、中国向け輸出、設備投資の増加等を背景に堅調に推移いたしました。

顧客企業は、産業・流通・サービスを中心に好調な企業収益を背景に、旺盛な IT 投資意欲を有するものの、TCO削減に対するニーズが強く、投資判断に際して採算性の厳格化や価格引下げの動きを続けています。このような状況の中、情報サービス産業全体の売上高は、第2四半期に一時的なマイナス成長に転じたものの、緩やかな回復トレンドにあります(出典:「経済産業省/特定サービス産業動態統計」)。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社はソリューション企画・コンサルティングセンターの機能強化等により、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案、システム全体最適化・TCO削減ニーズ等への対応力強化を図りました。また、システムの企画、構築、保守・運用を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションの展開やメインフレーム等のレガシーシステムからオープンシステムへの移行を行うレガシーリエンジニアリング・ソリューション等の顧客ニーズに対応したソリューションを強化いたしました。これらに加え、運用・保守の専門会社NSSLCサービス(株)の設立等サービス事業の拡大に努めてまいりました。また、プロジェクト・マネジメント力向上、外注費削減等の体質強化策にも取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、ビジネスサービス事業は順調に拡大したものの、業務ソリューション事業及び基盤ソリューション事業の減収により、146,526百万円と前連結会計年度(150,843百万円)と比べ4,317百万円の減収となりました。一方、経常利益は11,790百万円と前連結会計年度(9,785百万円)と比べ2,005百万円の増益となりました。これは、プロジェクト・マネジメント力強化による不採算プロジェクト減少や外注単価等のコスト削減努力等の寄与によります。

当期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

#### 業務ソリューション事業

産業・流通・サービス向けを中心に堅調であったものの、金融・社会公共向けの減収により、売上高は81,956百万円と前連結会計年度(83,463百万円)と比べ1,507百万円の減収となりました。

#### 産業・流通・サービス分野

産業・流通・サービス向けにつきましては、引合い・受注とも回復トレンドにあり増収となりました。当社は平成16年4月の組織改正により、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立

案やTCO削減ニーズ等への対応力強化を図った結果、IT構想コンサルティングやレガシーリエンジニアリング関連の引合いが増加いたしました。また、生産・販売統合等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLMソリューション等の個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力いたしました。特に当期は、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESソリューションの引合い・売上が活発に推移いたしました。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES : Manufacturing Execution System	製造実行システム

#### 金融分野

金融業界ではここ数年、合併・統合による企業数減少、共同システムセンター化等の動きがあるため、業界全体としての情報システム投資規模は減少傾向にあり、ベンダー間の競争は激化しております。当期の金融向けにつきましては、新BIS規制対応等の需要増加が見られたものの、競争激化等により売上高は減少いたしました。足元では、当社が手掛けている市場系・経営管理系・情報系システム分野（非勘定系分野）において需要の高まりが見られます。

#### 社会公共分野

官公庁向けにつきましては、大規模LAN構築・運用、文書管理システム構築・運用等、当社の得意とするソリューションを提供しております。当該分野は政府の調達制度改革が進むとともにベンダー間の競争が激化しているため減収となりました。また、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学分野等において差別化された各種システム構築・運用を行っておりますが、更なる事業規模拡大に向けカスタマーベース拡大を着実に実現しつつあります。

#### 基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング・エンジニアリングといった付加価値の高いビジネスやプロダクト保守の事業拡大に注力いたしましたが、プロダクト販売については減少いたしました。これらの結果、売上高は25,699百万円と前連結会計年度（29,947百万円）と比べ4,247百万円の減収となりました。コンサルティング・エンジニアリング分野では、顧客はメインフレームとオープンシステムの最適設計、柔軟かつ堅牢なシステム基盤、TCO削減等を求めています。これらの顧客ニーズに対し、当社は、ITインフラソリューション・サービス部門やシステム研究開発センターの高い技術力により応えております。保守ビジネスにつきましては、システム基盤を構成する様々なプロダクトに関する保守を一括窓口で24時間365日行うワンストップサポート＆サービスの提供を昨年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。

#### ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大もあり順調に推移し、売上高は38,870百万円と前連結会計年度(37,433百万円)と比べ1,437百万円の増収となりました。当社は、新日本製鐵(株)の大規模・複雑な製鉄所システムを40年間にわたり運用・管理してきた経験を基に、ITIL(IT Infrastructure Library)に準拠した運用・管理サービスを提供しております。また、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、これらの活動が当該事業の拡大に貢献しております。これらに加え、オンデマンド型でのITシステムの運用・管理サービス「Oracle On Demand@NSSOL」、営業のプロセス管理・ドキュメント管理を行うプロセス・サービス・プロバイダー事業「nsxpres for Salesforce.com」等の新しいサービスや運用・保守の専門会社「NSSLCサービス(株)」の設立等サービス事業拡大に向け積極的な施策を講じております。

ITIL:英国政府OGC(Office of Government Commerce)の登録商標

なお、これら事業の推進にあたり、以下の通り、他社との業務提携を実施いたしております。

当社は、サービス化の流れに対応し、日本オラクル(株)と連携して、顧客の要望に応じたオンデマンド型のITシステムの運用・管理サービスを「Oracle On Demand@NSSOL」として提供を開始いたしました。これにより、同社の統合業務アプリケーション「Oracle E-Business Suite」を導入した企業は、従量課金制でハードウェアおよびシステム運用・管理サービスを利用することが可能となります。なお、基幹システムの運用・管理サービスをハードウェア利用料込みで1ユーザ当たり定額の従量課金制で提供するサービスは日本で初めてのものです。

また、多くの企業では営業効率化のために営業活動のプロセス管理と顧客情報の有効活用が求められています。当社はこうした状況に対応し、セールスフォース・ドットコム社と連携して、安価に利用できる顧客情報のライフサイクル管理ASPサービス「nsxpres for Salesforce.com」の提供を開始いたしました。これにより、顧客の業務プロセスにまで踏み込んだプロセス・サービス・プロバイダーとして、営業のプロセス管理とドキュメント管理サービスを提供いたします。

当社は、通信ネットワークやデータセンター運営で実績のあるKDDI(株)と協業し、中国における日系企業のお客様に広域通信ネットワークやシステムのコンサルティング、エンジニアリング、運用保守を含めたトータルソリューションの提供を開始いたしました。平成14年9月に中国事業推進班を設置するとともに、現地子会社として新日鉄軟件(上海)有限公司を設立し、中国に進出する日系企業を対象にシステムライフサイクル全般のサポートを行ってまいりましたが、本協業により中国事業を展開する日系企業に対するサポート体制を一層強化してまいります。

## 経営成績の分析

### 1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度150,843百万円に対し2.9%減収の146,526百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業・流通・サービス分野向けを中心に堅調であったものの、金融・社会公共分野向けの減少により、前連結会計年度83,463百万円に対し1.8%減少の81,956百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング・エンジニアリングといった負荷

価値の高いビジネスやプロダクト保守の事業拡大に注力する一方で、プロダクト販売が減少した結果、前連結会計年度 29,947 百万円に対し 14.2%減少の 25,699 百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向け売上高は減少したものの、アウトソーシング市場の拡大に対応した結果、前連結会計年度 37,433 百万円に対し 3.8%増加の 38,870 百万円となりました。

## 2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度 123,358 百万円に対し 5.1%減少の 117,061 百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度 18.2%に対し 1.9%向上の 20.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、法人事業税の外形標準課税や研究開発費等のコスト増はあるものの、営業人員、広告宣伝、社内システム等の効率化を図り、前連結会計年度 17,759 百万円に対しほぼ横ばいの 17,754 百万円となりました。

## 3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度 9,726 百万円に対し 20.4%増益の 11,710 百万円となりました。売上総利益の向上は、売上高の減少があったものの、不採算案件の減、及び外注費単価の削減等によるものであります。

## 4) 営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、長期貸付金による受取利息の増加等により、前連結会計年度の 59 百万円の収益(純額)から 80 百万円の収益(純額)となりました。

## 5) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の 9,785 百万円に対し 20.5%増加し、11,790 百万円となりました。

## 6) 特別損益(純額)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の 13 百万円の損失から 6 百万円の利益となりました。

特別利益は、投資有価証券の売却益の減少等により、前連結会計年度の 715 百万円から 191 百万円となりました。

特別損失の内訳は、電話加入権評価損 80 百万円、事務所移転費用 63 百万円、ゴルフ会員権 23 百万円、投資有価証券評価損 17 百万円であります。その結果、前連結会計年度の 729 百万円から 184 百万円となりました。

## 7) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 9,771 百万円に対し 20.7%増加し 11,797 百万円となりました。

## 8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の 4,236 百万円に対し 17.0%増加し 4,954 百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(負担税率)は、前連結会計年度 43.4%から 1.4%減少し 42.0%となりました。これは主に、当連結会計年度より施行された法人事業税の外形標準課税の導入によります。

#### 9) 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度 211 百万円に対し 4.9%増加し 222 百万円となりました。

#### 10) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の 5,323 百万円に対し 24.4%増加し 6,620 百万円となりました。また、1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 100.19 円(株式分割影響補正後)に対し 24.3%増加し 124.52 円となりました。

#### 11) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

##### ・繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

##### ・退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残勤務期間については当社グループのこれまでの実績値に基づき決定しております。

##### ・貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるか又は生じる可能性の高い顧客の債権に対し、個別に回収可能性を判断し、貸倒引当金を追加計上しております。

##### ・持分法適用に伴う負債

当社は、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金の一部に対し保証予約を行っております。当社は当該会社の財政状態を評価し、68 百万円(平成 17 年 3 月 31 日現在)の債務保証予約に対する引当金を計上しております。

##### ・その他有価証券等の減損

当社グループは、営業上のニーズから特定の顧客およびベンダーに対するその他有価証券を平成 17 年 3 月 31 日現在 2,839 百万円(関係会社株式を除く)保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難である非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の 50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得価額の 50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度では、減損処理を必要とする株式はありませんでした。

#### 次期の見通し

T C O削減やR O I向上を強く意識する顧客の投資姿勢は継続しておりますが、企業のシステム投資全体は、前年度に引き続き緩やかな上向き傾向にあると考えております。当社といたしましては、コーポレート IT パートナーとして顧客の I T 戦略立案や T C O削減ニーズなどに対応することで産業・流通・サービス向けを中心に成長をはかって参ります。また、拡大するアウトソ

ーシング需要の捕捉や新規サービスの提供によりビジネスサービス事業を拡大いたします。同時に、更なる成長に向け、組織的システム開発技術力強化、新規ソリューションの創出、人材育成など積極的な構造強化投資を行い事業基盤の強化をはかって参ります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 150,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

## (2) 財政状態

### 貸借対照表

#### 1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末 90,624 百万円から 7,747 百万円増加し 98,372 百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で 72.5%を占めております。

#### 2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末 41,246 百万円から 1,606 百万円増加し 42,852 百万円となりました。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用・未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

#### 3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末 48,144 百万円から 5,959 百万円増加し 54,104 百万円となりました。主な要因は、当期純利益 6,620 百万円、配当金 927 百万円等によります。その結果、自己資本比率は 55.0%となり、対前連結会計年度で 1.9%上昇いたしました。

## キャッシュ・フロー

### 1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金同等物の残高は、前連結会計年度末 27,518 百万円に対し 4,420 百万円減少し、23,098 百万円となりました(前連結会計年度中の増減額は 1,864 百万円)。

各活動区分別には以下の通りであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前純利益 9,771 百万円、減価償却費 1,202 百万円、法人税等の支払額 4,701 百万円、企業間信用 5,388 百万円、たな卸資産の減少 2,074 百万円等により、4,032 百万円となりました。

一方、当連結会計年度は、税金等調整前純利益 11,797 百万円、減価償却費 1,307 百万円、法人税等の支払額 5,173 百万円、退職給付引当金の増加 897 百万円等により、9,187 百万円となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,751 百万円、投資有価証券の売却収入 778 百万円等により 1,115 百万円となりました。

一方、当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 965 百万円、投資有価証券の取得 305 百万円、投資有価証券の売却収入 224 百万円、関係会社への長期貸付け 12,000 百万円等により 12,633 百万円となりました。



なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5 年)であります。これは、資金効率の観点から、当面の余剰資金について長期的な運用を今連結会計年度から行うに際し、リスク面及び金利条件面から、新日本製鐵(株)への長期貸付金が相対的に優位であると判断し、平成 16 年 9 月 28 日から開始しております

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払 993 百万円等により 1,046 百万円となりました。  
一方、当連結会計年度は、配当金の支払 927 百万円等により 973 百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4 大金融グループの各銀行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は 10,925 百万円を預け入れております。

また、当社は連結子会社 7 社との間でCMSを構築及び利用しており、今連結会計年度末のグループ会社からの預け入れ実績は 4,129 百万円であります。

<参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	39.9%	48.2%	53.1%	55.0%
時価ベースの自己資本比率		96.2%	202.1%	136.0%

(注 1) 自己資本比率 ; 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。  
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項は特にありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は21,558百万円(割合14.7%)となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

### 3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

(情報サービス業界に特有な状況)

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

なお、本年4月より個人情報保護法が本格施行されておりますが、従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

### 4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

### 5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当社の発行済み株式総数は52,999,120株となっており、新日本製鐵(株)が72.2%を所有しております(平成17年3月31日現在)。先般、東京証券取引所株券上場廃止基準が改正施行されており、平成18年3月31日以降の年度末日において当社の少数特定者持株数が同基準に該当した場合、上場廃止となることを回避するためには、それから1年以内には是正する必要があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		14,604		11,477		3,127
2 預け金		12,914		11,621		1,292
3 受取手形及び売掛金		37,461		37,265		196
4 たな卸資産		7,035		7,501		466
5 繰延税金資産		2,859		3,004		144
6 その他		683		480		202
7 貸倒引当金		30		22		7
流動資産合計		75,527	83.3	71,327	72.5	4,200
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		1,605		1,366		239
(2) 機械装置及び運搬具		7		8		1
(3) 工具器具備品		2,235		2,166		69
(4) 土地	3	882		882		-
(5) 建設仮勘定		277		74		202
有形固定資産合計		5,009	5.5	4,499	4.6	509
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		744		539		204
(2) その他		237		129		108
無形固定資産合計		981	1.1	669	0.7	312
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	3,632		4,495		862
(2) 長期前払費用		42		21		21
(3) 繰延税金資産		2,367		2,745		378
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3	519		519		-
(5) 差入保証金		2,271		1,836		434
(6) 関係会社長期貸付金		-		12,000		12,000
(7) その他		322		308		14
(8) 貸倒引当金		49		50		1
投資その他の資産合計		9,106	10.1	21,876	22.2	12,770
固定資産合計		15,097	16.7	27,045	27.5	11,947
資産合計		90,624	100.0	98,372	100.0	7,747

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		17,232		17,340		108
2		1,543		1,497		45
3		4,732		2,826		1,905
4		3,060		3,766		706
5		2,587		4,235		1,647
6		230		177		52
7		5,519		5,712		192
8		0		-		0
流動負債合計		34,906	38.5	35,557	36.2	650
固定負債						
1		6,042		6,939		897
2		228		286		57
3	4	68		68		-
固定負債合計		6,339	7.0	7,295	7.4	955
負債合計		41,246	45.5	42,852	43.6	1,606
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		1,233	1.4	1,415	1.4	181
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	5	12,952		12,952		-
資本剰余金						
		9,950		9,950		-
利益剰余金						
		25,585		31,265		5,679
土地再評価差額金						
	3	757		757		-
その他有価証券評価差額金						
		417		700		282
為替換算調整勘定						
		4		5		1
自己株式						
	6	0		2		1
資本合計		48,144	53.1	54,104	55.0	5,959
負債、少数株主持分及び資本合計		90,624	100.0	98,372	100.0	7,747

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年 同期 増減  金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			150,843	100.0	146,526	100.0	4,317	
売上原価			123,358	81.8	117,061	79.9	6,297	
売上総利益			27,485	18.2	29,464	20.1	1,979	
販売費及び一般管理費	1,2		17,759	11.7	17,754	12.2	4	
営業利益			9,726	6.5	11,710	7.9	1,983	
営業外収益								
1 受取利息		10			73			
2 受取配当金		9			7			
3 為替差益		5			-			
4 持分法による投資利益		105			162			
5 保険解約収入		49			-			
6 その他		7	187	0.1	8	251	0.2	64
営業外費用								
1 支払利息		0			-			
2 為替差損		-			5			
3 固定資産除却損		93			82			
4 たな卸資産廃棄損		22			82			
5 その他		12	127	0.1	1	171	0.1	43
経常利益			9,785	6.5	11,790	8.0	2,005	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1			7			
2 投資有価証券売却益		714	715	0.5	184	191	0.1	524
特別損失								
1 投資有価証券評価損		-			17			
2 関係会社株式売却損		7			-			
3 ゴルフ会員権評価損		14			23			
4 工期遅延等補償金		416			-			
5 事務所移転費用	3	291			63			
6 電話加入権評価損		-	729	0.5	80	184	0.1	544
税金等調整前当期純利益			9,771	6.5	11,797	8.0	2,025	
法人税、住民税及び事業税		5,153			5,667			
法人税等調整額		917	4,236	2.9	713	4,954	3.3	718
少数株主利益			211	0.1	222	0.2	10	
当期純利益			5,323	3.5	6,620	4.5	1,296	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			9,950		9,950	-
資本剰余金増加高			-		-	-
資本剰余金減少高			-		-	-
資本剰余金期末残高			9,950		9,950	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			21,273		25,585	4,312
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		5,323	5,323	6,620	6,620	1,296
利益剰余金減少高						
1 配当金		993		927		
2 取締役賞与金		17	1,011	13	940	70
利益剰余金期末残高			25,585		31,265	5,679

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前年 同期 増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	9,771	11,797	2,025
2		減価償却費	1,202	1,307	104
3		連結調整勘定の償却	-	4	4
4		貸倒引当金の増減額	1	7	6
5		賞与引当金の増減額	401	192	208
6		退職給付引当金の増減額	563	897	333
7		役員退職慰労引当金の増減額	10	57	68
8		受取利息及び受取配当金	19	80	60
9		支払利息	0	-	0
10		取締役賞与金	17	13	4
11		投資有価証券評価損	-	17	17
12		投資有価証券売却益	714	184	530
13		関係会社株式売却損	7	-	7
14		ゴルフ会員権評価損	14	23	8
15		電話加入権評価損	-	80	80
16		持分法による投資利益	105	162	56
17		固定資産除却損	113	81	31
18		工期遅延等補償金	416	-	416
19		売上債権の増減額	856	196	660
20		たな卸資産の増減額	2,074	466	2,541
21		その他流動資産の増減額	483	204	278
22		仕入債務の増減額	6,245	108	6,354
23		その他流動負債の増減額	295	42	338
24		その他固定負債の増減額	12	-	12
25		その他	44	248	203
		<b>小計</b>	<b>9,118</b>	<b>14,260</b>	<b>5,141</b>
26		利息及び配当金の受取額	31	100	69
27		利息の支払額	0	-	0
28		工期遅延等補償金の支払額	416	-	416
29		法人税等の支払額	4,701	5,173	471
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			<b>4,032</b>	<b>9,187</b>	<b>5,154</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形・無形固定資産の取得による支出	1,751	965	786
2		投資有価証券の取得による支出	40	305	265
3		投資有価証券の売却による収入	778	224	553
4		関係会社株式の売却による収入	10	-	10
5		関係会社への貸付けによる支出	-	12,000	12,000
6		その他	112	413	526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			<b>1,115</b>	<b>12,633</b>	<b>11,517</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		自己株式の取得による支出	0	1	1
2		配当金の支払額	993	927	66
3		少数株主に対する配当金の支払額	52	44	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			<b>1,046</b>	<b>973</b>	<b>72</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			<b>6</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>					
			<b>1,864</b>	<b>4,420</b>	<b>6,284</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			<b>25,654</b>	<b>27,518</b>	<b>1,864</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>					
	1		<b>27,518</b>	<b>23,098</b>	<b>4,420</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>なお、平成15年10月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp.</p> <p>上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同 左</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株) 上記2社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 同 左 持分法を適用した関連会社の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、投資を行った発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同 左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円
2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,540百万円	2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,656百万円
3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円  なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度40.8%、当連結会計年度40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。	3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 139百万円
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 57百万円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 29百万円
5 当社の発行済株式の総数 普通株式 26,499,560株	5 当社の発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株
6 自己株式の保有数 普通株式 31株	6 自己株式の保有数 普通株式 643株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、988百万円です。</p> <p>3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。 20百万円</p>	給料諸手当	6,062百万円	賞与引当金繰入額	1,204百万円	退職給付費用	309百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	減価償却費	192百万円	営業支援費	2,777百万円	貸倒損失	52百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,053百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,177百万円です。</p> <p>3 特別損失</p>	給料諸手当	6,053百万円	賞与引当金繰入額	1,175百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	153百万円	営業支援費	2,649百万円
給料諸手当	6,062百万円																										
賞与引当金繰入額	1,204百万円																										
退職給付費用	309百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																										
減価償却費	192百万円																										
営業支援費	2,777百万円																										
貸倒損失	52百万円																										
給料諸手当	6,053百万円																										
賞与引当金繰入額	1,175百万円																										
退職給付費用	367百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																										
減価償却費	153百万円																										
営業支援費	2,649百万円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,604百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">12,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,518百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,604百万円	預け金	12,914百万円	現金及び現金同等物	27,518百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">11,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,477百万円	預け金	11,621百万円	現金及び現金同等物	23,098百万円
現金及び預金勘定	14,604百万円												
預け金	12,914百万円												
現金及び現金同等物	27,518百万円												
現金及び預金勘定	11,477百万円												
預け金	11,621百万円												
現金及び現金同等物	23,098百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	97	54	43	機械装置 及び 運搬具	97	74	22
工具器具 備品	4,807	3,586	1,220	工具器具 備品	3,092	2,387	705
ソフト ウェア	1,247	880	366	ソフト ウェア	777	568	208
合計	6,152	4,521	1,630	合計	3,967	3,031	936
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			817百万円	1年内			436百万円
1年超			915百万円	1年超			550百万円
合計			1,732百万円	合計			986百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,224百万円	支払リース料			806百万円
減価償却費相当額			1,159百万円	減価償却費相当額			747百万円
支払利息相当額			50百万円	支払利息相当額			33百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			2百万円
1年超			4百万円	1年超			2百万円
合計			6百万円	合計			4百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	116	816	700	114	1,296	1,181
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	116	816	700	114	1,296	1,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	0	0	0	300	285	14
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	0	0	0	300	285	14
合計	116	817	700	414	1,582	1,167

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
224	184	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,540	1,656
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275	1,256

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,042百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,042百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,042百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,042百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	709百万円
ロ 利息費用	79百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	889百万円
ト その他	249百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,138百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,939百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,939百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,939百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,939百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	688百万円
ロ 利息費用	88百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	351百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,128百万円
ト その他	297百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,426百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,301百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,226百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円	ソフトウェア費用超過額	680百万円	未払事業税	278百万円	連結会社間内部利益消去	84百万円	その他	833百万円	繰延税金資産合計	6,301百万円	プログラム等準備金積立額	789百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金負債合計	1,074百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,788百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,749百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,745百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円	ソフトウェア費用超過額	657百万円	未払事業税	313百万円	連結会社間内部利益消去	118百万円	その他	832百万円	繰延税金資産合計	6,788百万円	プログラム等準備金積立額	563百万円	その他有価証券評価差額金	475百万円	繰延税金負債合計	1,038百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,004百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,745百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円																																																				
ソフトウェア費用超過額	680百万円																																																				
未払事業税	278百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	84百万円																																																				
その他	833百万円																																																				
繰延税金資産合計	6,301百万円																																																				
プログラム等準備金積立額	789百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	285百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,074百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円																																																				
ソフトウェア費用超過額	657百万円																																																				
未払事業税	313百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	118百万円																																																				
その他	832百万円																																																				
繰延税金資産合計	6,788百万円																																																				
プログラム等準備金積立額	563百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	475百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,038百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,004百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,745百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の際が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の際が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より流動区分については前連結会計年度の42.0%から、固定区分については前連結会計年度の40.8%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は81百万円増加しております。</p>																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍13人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ	システム開発等の販売その他	22,164	売掛金	1,372			
										未収入金	97			
										前受金	1,891			
											業務委託	64	買掛金	36
											事務所賃借	1,272	差入保証金	428
											出向者人件費支払	814	未払費用	155
											その他	851	未払金	31

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								受取利息	8	預け金	12,509
								資金の預入 資金の払戻	13,508 5,500		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍14人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・当社製品に係る仕入等</li> <li>・建物の賃借</li> <li>・資金の貸付</li> </ul>	システム開発等の販売その他	20,194	売掛金	1,475			
										未収入金	40			
										前受金	2,523			
											業務委託	361	買掛金	49
											事務所賃借	1,274	差入保証金	428
											受取利息	54	長期貸付金	12,000
											資金の貸付	12,000		
											その他	712	未払金	40

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> </ul>	システム開発等の販売その他	66	売掛金	37
								受取利息	15	預け金	10,925
								資金の預入 資金の払戻	16,815 18,400		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,816円30銭	1,020円46銭
1株当たり当期純利益	200円39銭	124円52銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年度8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 908円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 100円19銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,323	6,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	21
(うち利益処分による取締役賞与金)	(13)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,310	6,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,545	52,998,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">820円52銭</td> <td style="text-align: center;">908円15銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">123円29銭</td> <td style="text-align: center;">100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	820円52銭	908円15銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	123円29銭	100円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
820円52銭	908円15銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
123円29銭	100円19銭										



## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	84,363	5.9%	13,213	22.3%
基盤ソリューション事業	27,417	7.5%	4,519	61.3%
ビジネスサービス事業	40,429	5.9%	17,782	135.5%
合計	152,210	3.2%	35,515	67.9%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビジネスサービス事業の受注残高には、新日本製鐵(株)向けのサービスの受注把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額8,673百万円を含んでおります。

### (2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	81,956	1.8%
基盤ソリューション事業	25,699	14.2%
ビジネスサービス事業	38,870	3.8%
合計	146,526	2.9%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	23,331	15.5	21,558	14.7



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327

平成 17 年 4 月 26 日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 謝敷 宗敬

TEL 03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	131,888	3.1	9,603	25.5	9,736	25.0
16 年 3 月期	136,135	1.2	7,650	21.2	7,787	21.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,721	27.3	107.54	-	12.4	11.1	7.4
16 年 3 月期	4,495	15.7	169.14	-	10.8	9.4	5.7

(注) 期中平均株式数(個別) 17 年 3 月期 52,998,649 株 16 年 3 月期 28,499,545 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	17.50	8.75	8.75	927	16.3	1.9
16 年 3 月期	35.00	17.50	17.50	927	20.7	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	91,466	48,607	53.1	916.74
16 年 3 月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98

(注) 期末発行済株式数(個別) 17 年 3 月期 52,998,477 株 16 年 3 月期 26,499,529 株

なお平成 16 年 8 月 19 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

期末自己株式数(個別) 17 年 3 月期 643 株 16 年 3 月期 31 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,000	3,300	1,900	12.50		
通期	135,000	9,800	5,800		12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 4 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 14 ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		前期末 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1		現金及び預金	13,652	10,374		3,277	
2		預け金	12,509	10,925		1,584	
3		受取手形	103	99		3	
4	1	売掛金	33,543	33,503		39	
5		材料	424	405		19	
6		仕掛品	5,994	6,741		747	
7		貯蔵品	43	8		35	
8		前払費用	91	52		39	
9		繰延税金資産	1,802	1,975		172	
10		未収入金	540	598		57	
11		その他	274	72		202	
12		貸倒引当金	20	17		3	
流動資産合計			68,959	82.1	64,739	70.8	4,219
固定資産							
1 有形固定資産							
	2	(1) 建物	823	713		109	
		(2) 構築物	696	559		136	
		(3) 機械及び装置	1	1		0	
		(4) 車両及び運搬具	0	0		0	
		(5) 工具器具及び備品	2,138	2,030		107	
	3	(6) 土地	881	881		-	
		(7) 建設仮勘定	301	74		226	
有形固定資産合計			4,842	5.8	4,262	4.7	579
2 無形固定資産							
		(1) 特許権	87	70		17	
		(2) ソフトウェア	718	520		198	
		(3) 電気施設利用権	47	41		6	
		(4) 電話加入権	68	-		68	
		(5) その他	16	14		2	
無形固定資産合計			939	1.1	646	0.7	293
3 投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	2,085	2,833		748	
		(2) 関係会社株式	2,573	2,585		12	
		(3) 関係会社出資金	41	41		-	
		(4) 関係会社長期貸付金	-	12,000		12,000	
		(5) 長期前払費用	39	17		21	
		(6) 繰延税金資産	1,926	2,192		265	
	3	(7) 再評価に係る繰延税金資産	519	519		-	
		(8) 差入保証金	1,931	1,504		427	
		(9) その他	173	144		29	
		(10) 貸倒引当金	21	21		-	
投資その他の資産合計			9,270	11.0	21,817	23.8	12,547
固定資産合計			15,052	17.9	26,726	29.2	11,674
資産合計			84,012	100.0	91,466	100.0	7,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	買掛金	17,206		17,954		747
2	未払金	402		184		218
3	未払費用	4,288		2,336		1,951
4	未払法人税等	2,437		3,241		803
5	未払消費税等	1,014		1,059		45
6	前受金	2,578		4,224		1,646
7	預り金	3,863		4,264		400
8	賞与引当金	3,403		3,602		199
	流動負債合計	35,195	41.9	36,869	40.3	1,673
固定負債						
1	退職給付引当金	5,084		5,775		691
2	役員退職慰労引当金	111		145		34
3	債務保証損失引当金	68		68		-
	固定負債合計	5,264	6.3	5,990	6.6	725
	負債合計	40,460	48.2	42,859	46.9	2,399
<b>(資本の部)</b>						
	資本金	12,952	15.4	12,952	14.1	-
資本剰余金						
1	資本準備金	9,950	11.8	9,950	10.9	-
利益剰余金						
1	利益準備金	163		163		-
2	任意積立金					
	プログラム等準備金	1,140		1,000		140
3	当期末処分利益	19,686		24,607		4,920
	利益剰余金合計	20,990	25.0	25,770	28.2	4,780
	土地再評価差額金	757	0.9	757	0.8	-
	その他有価証券評価差額金	415	0.5	692	0.7	277
	自己株式	0		2		1
	資本合計	43,551	51.8	48,607	53.1	5,055
	負債資本合計	84,012	100.0	91,466	100.0	7,454

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期 増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	3		136,135	100.0	131,888	100.0	4,247	
売上原価	3		113,328	83.2	107,183	81.3	6,144	
売上総利益			22,807	16.8	24,704	18.7	1,897	
販売費及び一般管理費	1,2		15,156	11.2	15,101	11.4	55	
営業利益			7,650	5.6	9,603	7.3	1,952	
営業外収益								
1 受取利息		9			70			
2 受取配当金	3	239			220			
3 為替差益		3			-			
4 その他		4	256	0.2	6	296	0.2	39
営業外費用								
1 固定資産除却損		87			74			
2 たな卸資産廃棄損		22			82			
3 為替差損		-			4			
4 その他		10	120	0.1	0	163	0.1	42
経常利益			7,787	5.7	9,736	7.4	1,949	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1			3			
2 投資有価証券売却益		714	716	0.5	184	187	0.1	528
特別損失								
1 投資有価証券評価損		-			17			
2 関係会社株式売却損		7			-			
3 ゴルフ会員権評価損		10			21			
4 工期遅延等補償金		400			-			
5 事務所移転費用	4	278			63			
6 電話加入権評価損		-	696	0.5	68	171	0.1	524
税引前当期純利益			7,807	5.7	9,752	7.4	1,945	
法人税、住民税及び事業税		4,027			4,660			
法人税等調整額		716	3,311	2.4	628	4,031	3.1	720
当期純利益			4,495	3.3	5,721	4.3	1,225	
前期繰越利益			15,654		19,349		3,694	
中間配当額			463		463		0	
当期末処分利益			19,686		24,607		4,920	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,363	34.0	38,394	34.7
外注費		39,905	34.4	43,189	39.1
労務費	1	14,901	12.9	15,071	13.6
経費	2	21,676	18.7	13,921	12.6
当期総製造費用		115,847	100.0	110,576	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,519		5,994	
期首貯蔵品たな卸高		46		43	
合計		123,413		116,614	
期末仕掛品たな卸高		5,994		6,741	
期末貯蔵品たな卸高		43		8	
他勘定振替高	3	4,047		2,680	
売上原価		113,328		107,183	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,447百万円</p> <p>退職給付費用 552百万円</p>	<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,634百万円</p> <p>退職給付費用 654百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>賃借料 4,991百万円</p> <p>修繕費 8,722百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>賃借料 4,376百万円</p> <p>修繕費 1,809百万円</p>
<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>営業支援費 2,633百万円</p>	<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>営業支援費 2,477百万円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,686		24,607
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			140		178
合計			19,826		24,785
利益処分額					
1 配当金		463		463	
2 取締役賞与金		13	477	21	485
次期繰越利益			19,349		24,300

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工具器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,704百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,519百万円	買掛金	3,014百万円	前受金	1,893百万円	預り金	3,704百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,591百万円	買掛金	3,074百万円	前受金	2,524百万円	預り金	4,122百万円
売掛金	1,519百万円																
買掛金	3,014百万円																
前受金	1,893百万円																
預り金	3,704百万円																
売掛金	1,591百万円																
買掛金	3,074百万円																
前受金	2,524百万円																
預り金	4,122百万円																
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 5,117百万円</p>																
<p>3 土地の再評価  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額  123百万円  なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期40.8%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>	<p>3 土地の再評価  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額  139百万円</p>																
<p>4 偶発債務  関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 57百万円</p>	<p>4 偶発債務  関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 29百万円</p>																
<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数  会社が発行する株式の総数  普通株式 96,000,000株  発行済株式の総数  普通株式 26,499,560株</p>	<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数  会社が発行する株式の総数  普通株式 192,000,000株  発行済株式の総数  普通株式 52,999,120株</p>																
<p>6 自己株式の保有数  普通株式 31株</p>	<p>6 自己株式の保有数  普通株式 643株</p>																
<p>7 配当制限  「その他有価証券評価差額金」に計上された415百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>	<p>7 配当制限  「その他有価証券評価差額金」に計上された692百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>給料諸手当 4,923百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 956百万円</p> <p>退職給付費用 273百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p> <p>減価償却費 167百万円</p> <p>営業支援費 2,633百万円</p> <p>業務委託費 1,513百万円</p> <p>研究開発費 973百万円</p> <p>貸倒損失 37百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 973百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 22,896百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 678百万円</p> <p>2 外注費 20,017百万円</p> <p>3 その他経費 3,368百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取配当金 230百万円</p> <p>4 特別損失</p> <p>事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 62%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 38%</p> <p>給料諸手当 4,587百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 968百万円</p> <p>退職給付費用 285百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>減価償却費 123百万円</p> <p>営業支援費 2,477百万円</p> <p>業務委託費 1,644百万円</p> <p>研究開発費 1,105百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,105百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 20,691百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 1,134百万円</p> <p>2 外注費 20,976百万円</p> <p>3 その他経費 2,953百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 54百万円</p> <p>2 受取配当金 212百万円</p> <p>4 特別損失</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	87	53	34	工具器具備品	4,358	3,275	1,082	ソフトウェア	1,188	839	349	合計	5,634	4,167	1,466	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	87	71	15	工具器具備品	2,731	2,115	616	ソフトウェア	722	521	201	合計	3,542	2,709	832
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	87	53	34																																						
工具器具備品	4,358	3,275	1,082																																						
ソフトウェア	1,188	839	349																																						
合計	5,634	4,167	1,466																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	87	71	15																																						
工具器具備品	2,731	2,115	616																																						
ソフトウェア	722	521	201																																						
合計	3,542	2,709	832																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	740百万円	1年超	817百万円	合計	1,558百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	377百万円	1年超	500百万円	合計	877百万円																												
1年内	740百万円																																								
1年超	817百万円																																								
合計	1,558百万円																																								
1年内	377百万円																																								
1年超	500百万円																																								
合計	877百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,109百万円	減価償却費相当額	1,051百万円	支払利息相当額	43百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	29百万円																												
支払リース料	1,109百万円																																								
減価償却費相当額	1,051百万円																																								
支払利息相当額	43百万円																																								
支払リース料	723百万円																																								
減価償却費相当額	670百万円																																								
支払利息相当額	29百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方式	(4) 減価償却費相当額の算定方式																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方式	(5) 利息相当額の算定方式																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																												
1年内	2百万円																																								
1年超	4百万円																																								
合計	6百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	4百万円																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,953百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,243百万円	ソフトウェア費用超過額	663百万円	未払事業税	224百万円	その他	617百万円	繰延税金資産小計	4,700百万円	プログラム等準備金積立額	686百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金負債小計	971百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,728百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,802百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,926百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,205百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,307百万円	ソフトウェア費用超過額	636百万円	未払事業税	272百万円	その他	698百万円	繰延税金資産小計	5,205百万円	プログラム等準備金積立額	563百万円	その他有価証券評価差額金	475百万円	繰延税金負債小計	1,038百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,167百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,975百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,192百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,953百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,243百万円																																																
ソフトウェア費用超過額	663百万円																																																
未払事業税	224百万円																																																
その他	617百万円																																																
繰延税金資産小計	4,700百万円																																																
プログラム等準備金積立額	686百万円																																																
その他有価証券評価差額金	285百万円																																																
繰延税金負債小計	971百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,728百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,802百万円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,926百万円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,307百万円																																																
ソフトウェア費用超過額	636百万円																																																
未払事業税	272百万円																																																
その他	698百万円																																																
繰延税金資産小計	5,205百万円																																																
プログラム等準備金積立額	563百万円																																																
その他有価証券評価差額金	475百万円																																																
繰延税金負債小計	1,038百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	4,167百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,975百万円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,192百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より流動区分については前期の42.0%から、固定区分については前期の40.8%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が69百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は71百万円増加しております。</p>																																																	

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円98銭	916円74銭
1株当たり当期純利益	169円14銭	107円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年度8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 821円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84円57銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,495	5,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	21
(うち利益処分による取締役賞与金)	(13)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,482	5,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,545	52,998,649

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>		—————
前事業年度	当事業年度	
1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭	
1株当たり当期純利益 105円17銭	1株当たり当期純利益 84円57銭	

## 8. 役員の変動(平成 17 年 6 月 24 日付け(予定))

### ( 1 ) 代表者の変動

該当する事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 企画部長兼総務部長 謝敷 宗敬(現 企画部長兼総務部長)

取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長

宮辺 裕 (現 ソリューション企画・  
コンサルティングセンター所長)

退任予定取締役

取締役 仙石 利之

取締役 柳原 武美

取締役 鈴木 重春

取締役 加来 丈雄

取締役 徳田 成美

役位の変動(平成 17 年 4 月 1 日付)

専務取締役 岩橋 良雄(前 常務取締役)

専務取締役 吉田 透(前 常務取締役)

常務取締役 大力 修(前 取締役)

常務取締役 宮田 収(前 取締役)

取締役 仙石 利之(前 常務取締役)

取締役 柳原 武美(前 常務取締役)

(注) 上記の役員の変動につきましては、東京証券取引所 TDnet データベースサービス及びプレスリリースにより、平成 17 年 3 月 8 日開示済みです。